

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	コロナ禍フードバンク連携拡大プロジェクト
資金分配団体名:	一般社団法人全国フードバンク推進協議会
実行団体名:	特定非営利活動法人フードバンクイコロさっぽろ
実施時期:	2021年6月～2022年2月
事業対象地域:	北海道
事業対象者:	コロナ禍で困窮する子育て世帯及び障害者世帯、その他生活に困難を抱える世帯

Version 3.2

日付: 2022年3月17日

I. 事業概要

事業実施概要	2021年6月～2022年2月の期間、COVID19により困窮している世帯及び社会福祉協議会や障害者相談室・地域包括センター・困窮者支援団体を通じて要請のあった世帯への食品を小包発送すると同時に、希望するパントリー実施者へノウハウの提供と食品提供のバックアップを実施する。北海道は広大な面積があり、企業の倉庫や工場が札幌近郊に集中していることから、地方都市でのフードバンク運営が成立しにくいという特徴があり、そのハンデを克服すべく道内各地の連携機関にまとめて食品を送り窓口配布を行ったり、仲介のあった個人世帯へ直接小包発送することで、フードバンクがない地域で困窮する世帯へも食品提供する。
--------	--

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>北海道は観光地であるため、2021年度も新型コロナウイルス感染者はなかなか減少せず、すぐに自粛要請がスタートしてしまうことから失業や自宅待機による減収に多くの世帯が苦しむ結果となりました。そのため、全道各地での生活困窮者の相談窓口には所持金がわずかで食事に困る相談者のケースも増加し、自治体や相談窓口とのフードバンク連携は想定していた累計35箇所の目標を大きく上回る43箇所となりました。相談窓口を経由して渡された食品の数は期間中1993日分となりました。個人世帯への緊急小包は150世帯となりました。また、フードバンク団体へ直接申込みを行った子どもを扶養するひとり親世帯及び世帯主の失業があった世帯への食品小包の提供数は延べ1230個と非常に需要が高く、その生活ぶりもアンケート結果から厳しい状況がうかがえました。その他、食品パントリーの配布数は延べ339世帯となり、常に定員に達しての実施となりました。</p> <p>食品の取り扱い量についても、広い倉庫への移転と什器の充実により、毎月平均2トンの食品から平均3トンに増やすことができました。そのため、登録団体も34か所まで増やし、食品や雑貨（生理用品・ウェットティッシュ・タオル・マスク）などのマッチングも積極的に行うことができるようになりました。</p>
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
中間支援者	連携の不足	生活困窮者へのお弁当配布やパントリーを実施している団体・福祉施設・子ども食堂ではコロナ以前より需要が約3倍になっており、必要な食材をバックアップする。	連携する福祉施設・団体の増加	累計35カ所	累計35カ所	提供する施設が増加したことで、1件あたりの十分な提供量を確保するため、食品の受入れを多く行うようになった。そのため、倉庫の収容量や荷受けスタッフに負担がかかるようになっており、受け取りスケジュールの調整やマンパワーの確保が課題となっています。
生活困窮者	その他	食事に困る生活困窮者に対して食品小包を発送・または手渡しすることで十分な食事を摂ることができず。	食品提供世帯数	延べ1353件	延べ2131件	企業（やわらぎ斎場）や自治体（札幌市）から食品を配る場所を提供してもらうことがあり、定期的に食品パントリーを実施することができました。また、毎月平均160個の小包をコンスタントに発送することができました。コロナ禍と雪害により1月2月はマンパワーの不足に悩みました。
中間支援者	連携の不足	窓口職員が生活相談に乗る際に、まずは相談者の当面の食事をフードバンクから提供することで、双方に安心し冷静に生活再建の計画を立てることができる。	連携する自治体福祉課、社会福祉協議会、相談窓口の数	累計35カ所	累計43か所	窓口から要望に対し、可能な限り迅速丁寧に対応することで、フードバンクが相談窓口のバックアップを行いました。フードバンクへの依頼の仕組みを効率化したため、窓口とフードバンクのコミュニケーションが不足しがちでしたが、アンケートの実施や電話・ZOOMの利用によりお互いの意思の疎通をはかりました。次年度はコロナ感染状況を見ながら、窓口の訪問などもできればと考えています。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	相談窓口との連携を北海道内の隅々まで拡大し、困窮者の居住地域がどこであっても素早い食料支援が可能になるように努めます。そして、様々な福祉施設や支援団体とつながることで、フードバンクから食料を受け取った方の相談を適切な窓口へ紹介し、相談者の孤立を防ぐことで、貧困状態からの絶望感を緩和するよう体制を整えます。
考察等	食品を十分に摂ることができないことからフードバンクを見つけて連絡をする人がいますが、相談窓口でうまく状況を説明できないケース（困り感をうまく伝えられない、支援を受ける立場であるか自信がないためすぐ相談をやめる、なげやりな態度になり窓口でけんかになる等）が何件ありました。フードバンクと相談窓口の連携により日頃の信頼関係が築けたことで、このようなケースでもフードバンクがいったん間に入り紹介することでスムーズな支援につながったことがありました。年間に数件かもしれませんが、食料提供のみではなく相談窓口への橋渡しの役割も必要なことと認識をしながら取り組みます。

V. 活動

活動	進捗	概要
倉庫面積の拡充と食品受取量の増加	計画通り	倉庫の移転と什器の充実に伴い、受け入れする食品の量が月平均2トンから3トンに増加しました。
相談窓口を通じたSOSの吸い上げ	計画通り	毎月10件～24件のSOSが窓口経由で入り、対応しています。
フードドライブの実施拠点を増やす	計画通り	実施拠点は17カ所に増加しました。
札幌市社協10区への説明	ほぼ計画通り	当初は連携について説明するための行脚を行う予定でしたが、オンラインにて実施いたしました。
パントリー実施団体の教育と食品提供	計画通り	実施に必要なノウハウや注意喚起・工夫と併せて、食品の提供を積極的に行いました。
冷蔵食品の取り扱いの開始	計画通り	冷蔵庫を1台購入することにより、企業からの冷蔵品や葉物野菜の寄贈を受入れできるようになりました。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>企業や団体・学校でのSDGsの取り組みとして、フードドライブを実施したいという希望が多くなりました。要因としては、①コロナ禍になりメディアなどを通じて生活困窮者の実態を目にすることが増えたこと、②コロナ禍でも活動を止めずに実施していること、があるようです。従来のフードドライブの毎月の寄贈数は年間3.7トンほどでしたが、今年度は更に2トン増える予想です。</p> <p>一方で食品配布を毎月コンスタントに行っていることから、札幌市主催のシングルママ&パパフェスタの会場での食品配布の依頼がありました。普段なかなか接点が無かった方もフードバンクを知る機会となり、今後のパントリーに参加してもらおうきっかけとなりました。</p>
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>最も大きな課題と感じていることは、（１）食べるものが手元に少ない状況と（２）孤立している状況の2点でした。特に（２）は深刻化するとうつ病による自殺や子どもへのネグレクトにつながるため、小包の発送やパントリーで渡す食品を選ぶ際は必要最小限の食品だけではなく、気持ちを明るくするものを組み合わせて提供しました。具体的には、コーヒーなどの嗜好品やお菓子、化粧品やサプリメントの他、手書きのメッセージカードを入れる月もありました。対象者からの感想は小包で支援を受けることで気持ちが明るくなった、前向きに考えられるようになったという内容が多くみられるようになりました。孤立による情報不足も傾向として見られることから、自治体や社会福祉協議会・就労生活支援センター・他団体の支援情報を小包に同封しアウトリーチ機能にも重点を置きました。情報それ自体も気持ちにゆとりを与えるものなので、今後も継続していきたいと考えています。</p>
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
NPO法人コミュニティワーク実践センター	北海道内の相談窓口との連携スタートに際して、仲介役となって連携を後押ししていただきました。
しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道	ひとり親に特化した支援制度の説明やその書類を提供していただき、パントリーや小包に封入することができました。
NPO法人北海道NPOサポートセンター	自治体に対して団体の取り組みを説明する機会を設けていただき、北海道庁・札幌市の4カ所の機関を訪ねることができました。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	3,872,522	3,234,204	83.5%
	管理的経費	220,740	157,192	71.2%
合計		4,093,262	3,391,396	82.9%
補足説明		特になし		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	<p>・2022.3/11 AIR-G 'エフエム北海道' ・2022.2/18 北海道新聞さっぽろ10区・2022.2/17 北海道新聞朝刊 ・2022.2/8 ほ・とせなNEWS (Yahoo! ニュース) ・2022.2 広報さっぽろvol743北区版・2022.1/31 道新ミニコミ新道 ・2021.10/27 HBCテレビ「今日ドキッ」・2021.10/25 北海道新聞朝刊くらし面・2021.9/15 北海道新聞朝刊そらち版 ・2021.7月8月 北海道エアシステム機内誌・2021.6/20 HBCテレビ70th特集番組・2021.6/6・13 HBCラジオ</p>
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	ニュースレターVO3（400部）、ニュースレターVO4（500部）
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	<p>・ニュースレターに印字 ・折り畳みコンテナ・ロッカー・ワゴンにシールを添付</p>
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	

5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	団体の監事による監査を実施し、監査報告書の提出を受けた
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	

XII. その他

自由記述